

第 27 号議案

令和 7 年 度

国立市下水道事業会計予算案

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 21 日

提出者 国立市長 濱 崎 真 也

令和 7 年度

国立市下水道事業会計予算

令和7年度 国立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度国立市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間処理水量	10,614,200m ³
(2)	一日平均処理水量	29,080m ³
(3)	主要な建設改良事業	
イ	管路建設改良費	1,054,650 千円
ロ	流域下水道建設費負担金	43,523 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,999,776 千円
第1項	営業収益	1,304,501 千円
第2項	営業外収益	695,275 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,941,521 千円
第1項	営業費用	1,826,917 千円
第2項	営業外費用	111,604 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額347,729千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,165千円、当年度分損益勘定留保資金274,564千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,291,397 千円
第1項	企業債	836,900 千円
第3項	負担金等	960 千円
第6項	補助金	321,712 千円
第7項	基金取崩収入	131,825 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 6 3 9, 1 2 6 千円
第1項 建設改良費	1, 1 0 7, 1 8 7 千円
第2項 企業債償還金	5 2 5, 2 9 1 千円
第5項 基金積立金	3, 6 4 8 千円
第7項 予備費	3, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストマネ（ポンプ場）改築工事	令和8年度	8 5, 0 0 0千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 5 9 6, 8 0 0	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都、地方公共団体金融機構又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道債	4 0, 1 0 0			
資本費平準化債	2 0 0, 0 0 0			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

105,132千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、144,078千円である。

令和7年2月21日提出

東京都国立市長 濱 崎 真 也

令和 7 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書

令和7年度国立市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1, 999, 776	
	1 営業収益		1, 304, 501	
		1 下水道使用料	950, 000	
		2 雨水処理負担金	354, 140	
		4 その他営業収益	361	
	2 営業外収益		695, 275	
		1 受取利息及び配当金	4, 814	
		2 他会計補助金	14, 720	
		3 補助金	3, 000	
		4 長期前受金戻入	672, 739	
		7 雑収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,941,521	
	1 営業費用		1,826,917	
		1 管渠費	234,187	
		2 ポンプ場費	36,684	
		4 総係費	188,743	
		5 流域下水道 維持管理負 担金	420,000	
		6 減価償却費	947,302	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		111,604	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	76,479	
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税及び 地方消費税	34,125	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1, 291, 397	
	1 企業債		836, 900	
		1 公共下水道債	596, 800	
		2 流域下水道債	40, 100	
		3 資本費平準化債	200, 000	
	3 負担金等		960	
		2 受益者負担金	960	
	6 補助金		321, 712	
		1 国庫補助金	71, 677	
		2 都補助金	120, 677	
		3 他会計補助金	129, 358	
	7 基金取崩収入		131, 825	
		1 基金取崩収入	131, 825	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1, 639, 126	
	1 建設改良費		1, 107, 187	
		1 管路建設改良費	1, 054, 650	
		4 無形固定資産購入費	52, 537	
	2 企業債償還金		525, 291	
		1 企業債償還金	525, 291	
	5 基金積立金		3, 648	
		1 基金積立金	3, 648	
	7 予備費		3, 000	
		1 予備費	3, 000	

令和7年度国立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度）

（令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,385,000
減価償却費	947,302,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	613,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	621,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	117,000
長期前受金戻入額	△672,739,000
受取利息及び配当金	△4,814,000
支払利息	76,479,000
未収金の増減額（△は増加）	△21,170,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△588,000
未払金の増減額（△は減少）	△15,778,467
小計	350,428,533
利息及び配当金の受取額	4,814,000
利息の支払額	△76,479,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,763,533

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,094,356,430
無形固定資産の取得による支出	△48,581,000
国庫等補助金による収入	298,825,000
分担金及び負担金による収入	874,000
基金取崩しによる収入	131,825,000
基金への積立てによる支出	△3,648,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,061,430

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	836,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△525,291,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,609,000

資金に係る換算差額	
資金増減額	△124,688,897
資金期首残高	502,469,553
資金期末残高	377,780,656

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	13	11,236	41,209	37,336	89,781	15,351	105,132
前年度	—	13	10,181	39,568	33,905	83,654	13,953	97,607
比較	—	0	1,055	1,641	3,431	6,127	1,398	7,525

備考 手当及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	660	6,799	180	880	2,504	695	25,123	480	15
	前年度	636	6,058	180	880	2,459	794	22,643	240	15
	比 較	24	741	0	0	45	△ 99	2,480	240	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	9	41,209	32,931	74,140	15,351	89,491
前 年 度	—	9	39,568	30,097	69,665	13,953	83,618
比 較	—	0	1,641	2,834	4,475	1,398	5,873

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	660	6,799	180	880	2,504	695	20,718	480	15
	前年度	636	6,058	180	880	2,459	794	18,835	240	15
	比 較	24	741	0	0	45	△ 99	1,883	240	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	4	11,236	4,405	15,641	15,641
前 年 度	4	10,181	3,808	13,989	13,989
比 較	0	1,055	597	1,652	1,652

手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	4,405
	前年度	3,808
	比 較	597

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考				
給 料	1,641	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	715						
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	82		平均昇給率 0.46% <table><tr><td>昇給期</td><td>職員数</td></tr><tr><td>10月</td><td>4人</td></tr></table>	昇給期	職員数	10月	4人
		昇給期	職員数						
10月	4人								
その他の増減分	844	職 員 構 成 等 の 変 動 分 844千円	職員数の異動状況 本 年 度 9 人 前 年 度 9 人 増 減 0 人						
手 当	3,431	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,507	期 末 勤 勉 手 当 支 給 月 数 改 正 分 956千円 地 域 手 当 支 給 割 合 改 正 分 551千円					
		その他の増減分	1,924	職 員 構 成 等 の 変 動 分 1,924千円					

(3) 職員（会計年度任用職員を除く。）の給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,331
	平均給与月額（円）	426,135
	平 均 年 齢（歳）	52
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,867
	平均給与月額（円）	418,287
	平 均 年 齢（歳）	51

イ 初任給

区 分		一般行政職（円）	国の制度
			一般行政職（円）
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	225,500	総合職 230,000 一般職 220,000
令和6年1月1日現在	高校卒	160,100	166,600
	大学卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	2	22.2
	3級	2	22.2
	2級	2	22.2
	1級	2	22.2
	計	9	99.9
令和6年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級	1	11.1
	1級	3	33.3
	計	9	99.9

※構成比は四捨五入しているため、100%とならないことがあります。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	0.25	4.85	有	
前 年 度	2.15	2.25	0.25	4.65	有	
国 の 制 度	2.30	2.30		4.60	有	

オ 定年等退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20％加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45％加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	国立市の制度 配偶者 3,000円 (0円) 子 11,500円 その他 6,000円 (3,000円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 4,000円 加算 ※ () 内は、管理職の支給額	国の制度 配偶者 3,000円 (0円) 子 11,500円 その他 6,500円 (3,500円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 5,000円 加算 ※ () 内は、管理職の支給額
地 域 手 当	異なる	16%	15%
住 居 手 当	異なる	国立市の制度 借家・借間 15,000円 (限度) ※35歳未満の職員のみ支給	国の制度 借家・借間 28,000円 (限度)
通 勤 手 当	異なる	国立市の制度 55,000円 (限度)	国の制度 150,000円 (限度)

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国都支出金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
ストマネ(ポンプ場)改築工事	85,000			令和8年度	85,000	49,676	35,300	24

令和 7 年度 国立市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

（ 1 ） 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		109,097,929	
ロ 建 物	116,286,286		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,397,532</u>	84,888,754	
ハ 構 築 物	19,505,833,811		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,484,052,951</u>	15,021,780,860	
ニ 機 械 及 び 装 置	401,335,925		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,470,396</u>	257,865,529	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,100,779		
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,148,516</u>	1,952,263	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	386,877		
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 288,986</u>	97,891	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,186,978,521</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,662,661,747

（ 2 ） 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ 施 設 利 用 権		<u>3,300,753,366</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,300,753,366

（ 3 ） 投 資 そ の 他 資 産

イ 基 金		<u>1,044,020,944</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,044,020,944</u>

固 定 資 産 合 計

22,007,436,057

2. 流 動 資 産

（ 1 ） 現 金 預 金		377,780,656	
---------------	--	-------------	--

（ 2 ） 未 収 金	236,847,000		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,837,551</u>	235,009,449	

（ 3 ） そ の 他 流 動 資 産		<u>798,000</u>	
---------------------	--	----------------	--

流 動 資 産 合 計 613,588,105

資 産 合 計 22,621,024,162

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 公 共 下 水 道 債	3,397,321,821		
ロ 流 域 下 水 道 債	1,884,511,912		
ハ 資 本 費 平 準 化 債	379,200,000	5,661,033,733	
固 定 負 債 合 計			5,661,033,733

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 公 共 下 水 道 債	118,114,262		
ロ 流 域 下 水 道 債	85,214,810		
ハ 資 本 費 平 準 化 債	210,300,000	413,629,072	
(2) 未 払 金		255,416,305	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,879,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,329,000	9,208,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		234,722	
流 動 負 債 合 計			678,488,099

5. 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	19,318,402,023		
長期前受金収益化累計額	△ 4,018,316,301		
繰 延 収 益 合 計			15,300,085,722
負 債 合 計			21,639,607,554

資 本 の 部

6. 資 本 金			535,661,614
----------	--	--	-------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	96,982,261		
ロ 負 担 金 等	147,024		
ハ 補 助 金	694,631		
資 本 剰 余 金 合 計		97,823,916	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	68,224,830		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,706,248		
利 益 剰 余 金 合 計		347,931,078	
剰 余 金 合 計			445,754,994
資 本 合 計			981,416,608
負 債 資 本 合 計			22,621,024,162

令和6年度 国立市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	863,637,000		
(2) 雨水処理負担金	328,055,000		
(3) 受託事業収益	619,000		
(4) その他の営業収益	<u>306,000</u>	1,192,617,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	197,270,000		
(2) ポンプ場費	34,537,000		
(3) 総係費	156,092,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	381,819,000		
(5) 減価償却費	949,670,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,719,389,000</u>	
営業損失			526,772,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,090,000		
(2) 他会計補助金	13,605,000		
(3) 長期前受金戻入	670,331,000		
(4) 雑収	<u>2,000</u>	685,028,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	63,792,000		
(2) 雑支出	<u>22,904,000</u>	<u>86,696,000</u>	<u>598,332,000</u>
経常利益			71,560,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>15,678,000</u>	15,678,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	15,678,000
当年度純利益			87,238,000
前年度繰越利益剰余金			152,083,248
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>239,321,248</u></u>

令和6年度 国立市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地		109,097,929	
ロ 建 物	116,286,286		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,164,532</u>	90,121,754	
ハ 構 築 物	19,505,834,811		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,746,986,951</u>	15,758,847,860	
ニ 機 械 及 び 装 置	401,335,925		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121,994,396</u>	279,341,529	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,352,779		
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 861,516</u>	491,263	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	386,877		
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 285,986</u>	100,891	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,225,199,521</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,463,200,747

（2）無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ 施 設 利 用 権	<u>3,435,409,366</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,435,409,366

（3）投 資 そ の 他 資 産

イ 基 金	<u>1,172,197,944</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,172,197,944</u>	

固 定 資 産 合 計 22,070,808,057

2. 流 動 資 産

（1）現 金 預 金 502,469,553

（2）未 収 金 217,030,000
未 収 金 貸 倒 引 当 金 △ 1,224,551 215,805,449

（3）そ の 他 流 動 資 産 210,000

流 動 資 産 合 計 718,485,002

資 産 合 計 22,789,293,059

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 公 共 下 水 道 債	2,940,608,521		
ロ 流 域 下 水 道 債	1,935,921,075		
ハ 資 本 費 平 準 化 債	349,500,000	5,226,029,596	
固 定 負 債 合 計			5,226,029,596

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 公 共 下 水 道 債	179,030,562		
ロ 流 域 下 水 道 債	97,693,647		
ハ 資 本 費 平 準 化 債	260,300,000	537,024,209	
(2) 未 払 金		402,252,202	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,076,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,166,000	8,242,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		234,722	
流 動 負 債 合 計			947,753,133

5. 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	19,020,056,023		
長期前受金収益化累計額	△ 3,345,577,301		
繰 延 収 益 合 計			15,674,478,722
負 債 合 計			21,848,261,451

資 本 の 部

6. 資 本 金			520,094,614
----------	--	--	-------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	96,982,261		
ロ 負 担 金 等	147,024		
ハ 補 助 金	694,631		
資 本 剰 余 金 合 計		97,823,916	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	83,791,830		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	239,321,248		
利 益 剰 余 金 合 計		323,113,078	
剰 余 金 合 計			420,936,994
資 本 合 計			941,031,608
負 債 資 本 合 計			22,789,293,059

注記

I. 重要な会計方針に係る注記

国立市下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両及び運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は3, 584, 051千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

（1）リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和 7 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書資料

令和7年度国立市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			1,999,776	1,988,385	11,391
	1 営業収益		1,304,501	1,288,543	15,958
		1 下水道使用料	950,000	950,000	0
		2 雨水処理負担金	354,140	337,557	16,583
		3 受託事業収益		680	△ 680
		4 その他営業収益	361	306	55
	2 営業外収益		695,275	684,164	11,111
		1 受取利息及び配当金	4,814	226	4,588
		2 他会計補助金	14,720	13,605	1,115
		3 補助金	3,000		3,000
		4 長期前受金戻入	672,739	670,331	2,408
		7 雑収益	2	2	0
	3 特別利益			15,678	△ 15,678
		4 その他特別利益		15,678	△ 15,678

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	950,000	0001 下水道使用料 950,000
1 雨水処理負担金	354,140	0001 雨水処理負担金 354,140
1 受託事業収益	0	
2 手数料	361	0001 指定下水道工事店等手数料 355 0002 責任技術者登録手数料 6
1 預金利息	1,166	0001 預金利息 1,166
2 基金利息	3,648	0001 基金利息 3,648
1 他会計補助金	14,720	0001 他会計補助金 14,720
2 都補助金	3,000	0001 都補助金 3,000
1 受贈財産評価額	44,354	0001 受贈財産評価額 44,354
2 工事負担金	6,008	0001 工事負担金 6,008
3 受益者負担金	15,324	0001 受益者負担金 15,324
4 国庫補助金	91,131	0001 国庫補助金 91,131
5 都補助金	10,830	0001 都補助金 10,830
6 他会計補助金	482,784	0001 企業債元金償還補助金 356,205 0002 その他他会計補助金 126,579
7 立川市清算金	22,308	0001 立川市清算金 22,308
2 その他雑収益	2	0001 延滞金 1 0002 その他雑収益 1
1 その他特別利益	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			1,941,521	1,899,590	41,931
	1 営業費用		1,826,917	1,770,297	56,620
		1 管渠費	234,187	204,886	29,301

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	19,487	0001 給料	19,487
2 手当	15,318	0001 扶養手当	384
		0002 地域手当	3,271
		0004 管理職手当	880
		0005 時間外勤務手当	1,138
		0007 通勤手当	290
		0008 期末手当	6,898
		0009 児童手当	240
		0010 会計年度任用職員期末手当	2,202
		0011 管理職員特別勤務手当	15
3 賞与引当金 繰入額	4,193	0001 一般職員分	3,089
		0002 会計年度任用職員分	1,104
5 報酬	8,560	0001 報酬	8,560
6 法定福利費	7,028	0001 法定福利費	7,028
7 法定福利費 引当金繰入 額	641	0001 法定福利費引当金繰入額	641
8 旅費	60	0001 旅費	60
11 備用品費	414	0002 その他備用品費	414
12 燃料費	112	0001 燃料費	112
14 印刷製本費	30	0001 印刷製本費	30
15 通信運搬費	42	0001 電話料	36
		0002 郵便費	6
17 委託料	93,923	0001 下水道工事積算システム保守委託料	872
		0003 除草及び樹木せん定委託料	500
		0004 管渠しゅんせつ委託料	22,000
		0005 雨水幹線等清掃委託料	7,300
		0007 下水道台帳システム整備委託料	2,330
		0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料	4,180
		0009 設計・工事管理等	34,701
		0012 調査研究等	22,040
18 手数料	266	0002 一般廃棄物処理手数料	100
		0003 計測機器点検手数料	150
		0004 印紙代	7
		0005 自動車リサイクル料	9

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 ポンプ場費	36,684	37,985	△ 1,301
		4 総係費	188,743	157,755	30,988

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 貸借料	815	0001 建設物価情報使用料	39
		0002 下水道積算システム賃借料	291
		0003 駐車場使用料	15
		0004 下水道局刊行物データ利用料	430
		0005 ソフトウェア使用料	40
20 修繕費	698	0001 修繕費	698
26 材料費	3,500	0001 材料費	3,500
31 負担金	17,121	0001 都道占用監督事務費	400
		0008 流域下水道水質検査共同負担金	3,707
		0009 府中市都市下水路維持管理負担金	6,610
		0010 立川市送水施設等維持管理負担金	6,404
32 保険料	172	0001 下水道賠償責任保険料	105
		0003 その他保険料	67
33 公課費	7	0001 公課費	7
34 工事請負費	61,800	0001 既存施設補修等	61,800
11 備用品費	100	0002 その他備用品費	100
12 燃料費	203	0001 燃料費	203
13 光熱水費	8,436	0001 水道料	36
		0002 電気料	8,400
15 通信運搬費	111	0001 通信運搬費	111
17 委託料	24,620	0002 ポンプ場設備点検等委託料	3,630
		0006 ポンプ場運転管理委託料	16,600
		0007 ポンプ場台帳システム整備委託料	1,430
		0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料	2,960
19 貸借料	1,700	0001 貸借料	1,700
20 修繕費	1,500	0001 修繕費	1,500
32 保険料	14	0002 ポンプ場共済保険料	14
1 給料	12,897	0001 給料	12,897
2 手当	8,123	0002 地域手当	2,067
		0005 時間外勤務手当	851
		0007 通勤手当	185
		0008 期末手当	4,288
		0010 会計年度任用職員期末手当	732
3 賞与引当金 繰入額	2,287	0001 一般職員分	1,920
		0002 会計年度任用職員分	367

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 報酬	2,676	0001 報酬 2,676
6 法定福利費	4,075	0001 法定福利費 4,075
7 法定福利費 引当金繰入 額	399	0001 法定福利費引当金繰入額 399
8 旅費	75	0001 旅費 75
10 被服費	292	0001 被服費 292
11 備用品費	345	0001 一般消耗品費 345
14 印刷製本費	579	0001 印刷製本費 579
15 通信運搬費	49	0001 郵便料 20 0002 インターネット接続料 29
17 委託料	153,166	0001 下水道使用料徴収業務委託料 126,988 0002 受益者負担金事務処理委託料 2,255 0003 経営戦略改定業務委託料 12,122 0005 下水道事業計画変更図作成業務委託料 10,068 0007 公営企業会計制度業務支援委託料 1,733
18 手数料	353	0001 量水器設置引換手数料 200 0003 口座振替等取扱手数料 153
19 貸借料	1,980	0001 公営企業会計システム使用料 1,790 0003 文書編集システム利用料 190
20 修繕費	120	0001 修繕費 120
31 負担金	703	0001 雨水浸透ます設置助成金 200 0002 東京都総合治水対策協議会負担金 50 0003 日本下水道協会負担金 230 0005 日本下水道協会東京支部会費負担金 8 0006 下水道関係講習会参加負担金 195 0007 積算施工適正化委員会負担金 20
36 貸倒引当金 繰入額	613	0001 貸倒引当金繰入額 613
39 雑費	11	0001 下水道使用料過誤納付還付金 10 0002 その他雑費 1
1 流域下水道 維持管理負 担金	420,000	0001 流域下水道維持管理負担金 420,000
1 有形固定資 産減価償却 費	764,065	0001 有形固定資産減価償却費 764,065

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		7 資産減耗費	1	1	0
	2 営業外費用		111,604	126,293	△ 14,689
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,479	81,168	△ 4,689
		2 雑支出	1,000	1,000	0
		3 消費税及び地方消費税	34,125	44,125	△ 10,000
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 無形固定資産減価償却費	183,237	0001 無形固定資産減価償却費	183,237
1 固定資産除却費	1	0001 固定資産除却費	1
1 企業債利息	76,479	0001 公共下水道債利息 0002 流域下水道債利息 0003 資本費平準化債利息	49,454 24,829 2,196
4 その他雑支出	1,000	0001 その他雑支出	1,000
1 消費税及び地方消費税	34,125	0001 消費税及び地方消費税	34,125
1 予備費	3,000	0001 予備費	3,000

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			1, 291, 397	1, 592, 656	△ 301, 259
	1 企業債		836, 900	719, 700	117, 200
		1 公共下水道債	596, 800	626, 800	△ 30, 000
		2 流域下水道債	40, 100	92, 900	△ 52, 800
		3 資本費平準化債	200, 000		200, 000
	3 負担金等		960	960	0
		2 受益者負担金	960	960	0
	6 補助金		321, 712	657, 732	△ 336, 020
		1 国庫補助金	71, 677	155, 597	△ 83, 920
		2 都補助金	120, 677	122, 030	△ 1, 353
		3 他会計補助金	129, 358	380, 105	△ 250, 747
	7 基金取崩収入		131, 825	86, 000	45, 825
		1 基金取崩収入	131, 825	86, 000	45, 825
	9 その他資本的收入			128, 264	△ 128, 264
		1 その他資本的收入		128, 264	△ 128, 264

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道債	596,800	0001 公共下水道債 596,800
1 流域下水道債	40,100	0001 流域下水道債 40,100
1 資本費平準化債	200,000	0001 資本費平準化債 200,000
2 受益者負担金	960	0001 受益者負担金 960
1 国庫補助金	71,677	0001 国庫補助金 71,677
1 都補助金	120,677	0001 都補助金 120,677
1 他会計補助金	129,358	0001 企業債元金償還補助金 129,358
1 基金取崩収入	131,825	0001 下水道事業基金取崩収入 131,825
1 その他資本的収入	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			1, 639, 126	1, 937, 164	△ 298, 038
	1 建設改良費		1, 107, 187	1, 176, 476	△ 69, 289
		1 管路建設改良費	1, 054, 650	1, 079, 344	△ 24, 694
		4 無形固定資産購入費	52, 537	97, 132	△ 44, 595
	2 企業債償還金		525, 291	632, 208	△ 106, 917
		1 企業債償還金	525, 291	632, 208	△ 106, 917

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	8,825	0001 給料	8,825
2 手当	6,016	0001 扶養手当	276
		0002 地域手当	1,461
		0003 住居手当	180
		0005 時間外勤務手当	515
		0007 通勤手当	220
		0008 期末手当	3,124
		0009 児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	1,399	0001 賞与引当金繰入額	1,399
6 法定福利費	2,919	0001 法定福利費	2,919
7 法定福利費引当金繰入額	289	0001 法定福利費引当金繰入額	289
8 旅費	78	0001 旅費	78
11 備用品費	1,922	0002 車両購入費	1,922
17 委託料	737,100	0001 ストマネ（管路施設）改築等委託料	673,287
		0003 管渠実施設計委託料	29,150
		0006 埋設物調査委託料	2,000
		0007 地質調査委託料	1,500
		0010 工事積算単価作成調査委託料	1,500
		0011 雨水管実施設計委託料	29,663
18 手数料	0		
31 負担金	47,000	0001 東京都共同施行分負担金	15,000
		0011 その他負担金	32,000
34 工事請負費	249,102	0001 管渠築造工事費	25,000
		0002 ストマネ（ポンプ場）改築工事費	84,582
		0003 ストマネ（マンホール）改築工事費	139,520
4 施設利用権購入費	52,537	0001 流域下水道建設費負担金	16,393
		0002 流域下水道改良費負担金	27,130
		0003 公共下水道立川市共同施行分負担金	9,014
1 公共下水道債元金償還金	201,003	0001 公共下水道債元金償還金	201,003

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 流域下水道 債元金償還 金	103,988	0001 流域下水道債元金償還金	103,988
3 資本費平準 化債元金償 還金	220,300	0001 資本費平準化債元金償還金	220,300
1 基金積立金	3,648	0001 基金積立金	3,648
1 予備費	3,000	0001 予備費	3,000